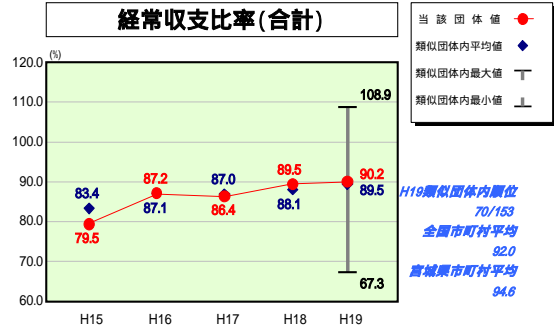
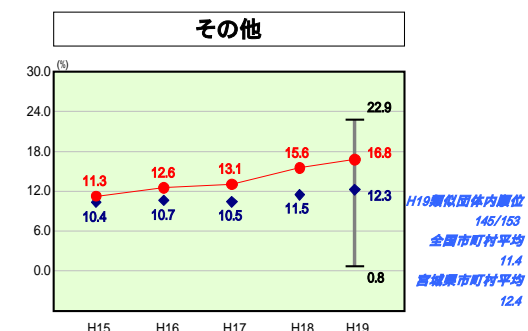
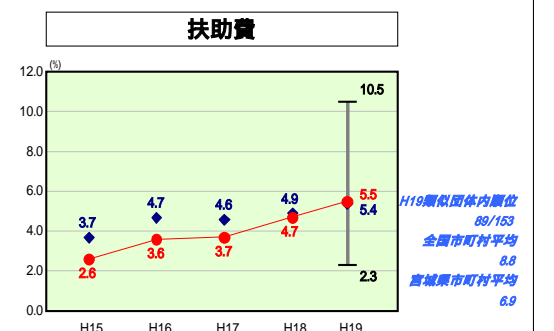
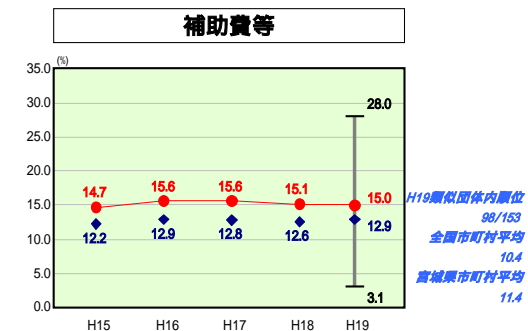
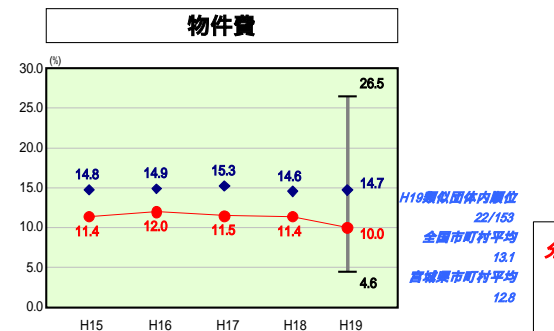
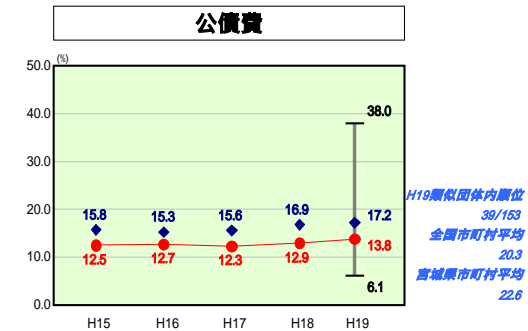
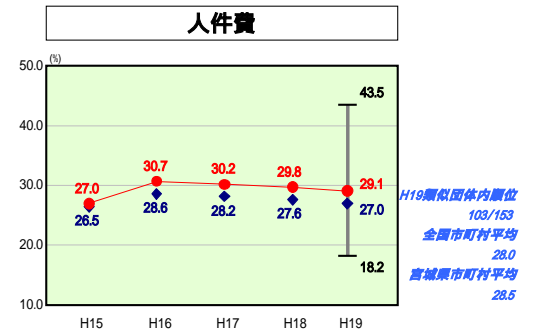
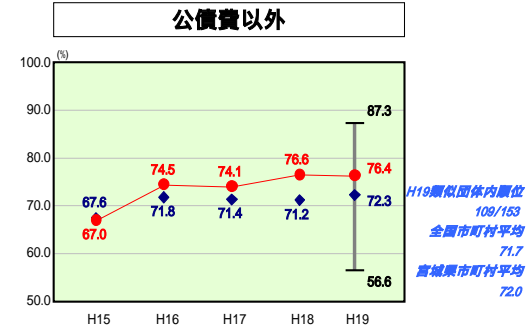
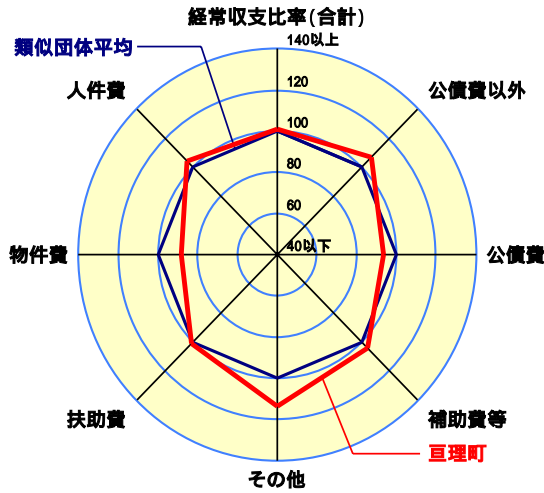


経常収支比率の分析



人口	35,815人(H20.3.31現在)
面積	73.21 km ²
歳入総額	9,062,648千円
歳出総額	8,788,505千円
実質収支	271,048千円

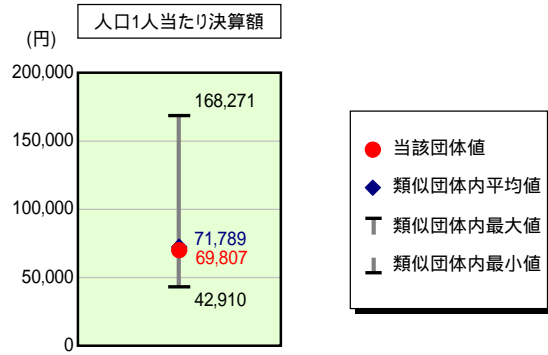


分析欄
 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

別紙のとおり

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

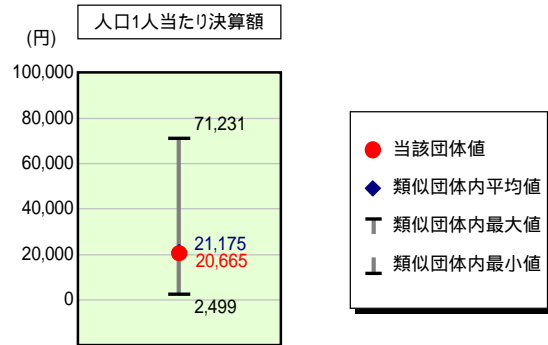
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,127,467	59,402	61,566	3.5
賃金(物件費)	91,851	2,565	4,205	39.0
一部事務組合負担金(補助費等)	450,629	12,582	7,620	65.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,851	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,528	657	1,227	46.5
退職金	193,342	5,398	5,824	7.3
合計	2,500,133	69,807	71,789	2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.45	7.02	0.43
ラスパイレス指数	90.2	95.6	5.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

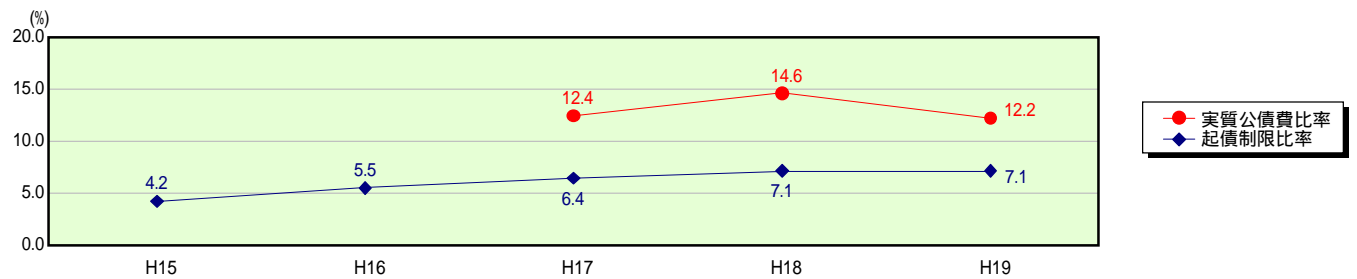


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	700,325	19,554	32,851	40.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	620,663	17,330	10,088	71.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	92,034	2,570	3,876	33.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,108	226	1,484	84.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,196	89	16	456.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	684,206	19,104	27,148	29.6
合計	740,120	20,665	21,175	2.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

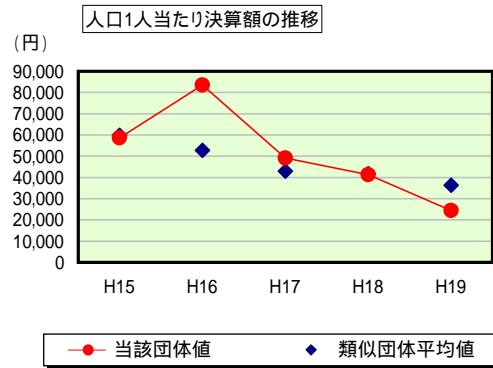
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県 亘理町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	2,101,415	58,578	21.9	59,853	9.6	12.3
うち単独分	1,622,923	45,240	5.0	38,883	15.2	20.2
H16	3,000,093	83,540	42.6	52,737	11.9	54.5
うち単独分	2,279,682	63,480	40.3	35,895	7.7	48.0
H17	1,765,818	49,109	41.2	42,971	18.5	22.7
うち単独分	1,063,514	29,577	53.4	27,006	24.8	28.6
H18	1,482,099	41,263	16.0	41,759	2.8	13.2
うち単独分	973,535	27,104	8.4	25,833	4.3	4.1
H19	872,331	24,357	41.0	36,358	12.9	28.1
うち単独分	683,211	19,076	29.6	21,039	18.6	11.0
過去5年間平均	1,844,351	51,369	15.5	46,736	11.1	4.4
うち単独分	1,324,573	36,895	9.2	29,731	14.1	4.9

歳出比較分析表 分析欄

人件費

・賃金や一部事務組合負担金のうちの一部事務組合の人件費相当負担分といった人件費に準ずる費用まで含めた人件費合計(別資料)を類似団体平均と比較すると、人口 1,000 人当たり職員数については 0.43 人多いが、給与・手当の水準等がラスパイレース指数 5.4 と低いため、人口 1 人当たり決算額は類似団体平均 71,789 円より 28%低い 69,807 円に抑えられている。

しかし、経常収支比率の比較では、人件費に準ずる経費(賃金等)を除いて比較したにもかかわらず、類似団体平均を 2.1%上回る 29.1%という結果となっている。つまり、類似団体平均と比較し人件費は抑制しているが、町税などの経常一般財源収入が類似団体より少ないため経常収支比率が高いということである。

今後においては、集中改革プランに基づく退職職員不補充(H18 年度より 5 年間で 14 人)などの人件費削減策を継続して進めるとともに、町税の徴収強化や企業誘致を積極的に進めるなど経常一般財源の確保に努めて行く。

物件費

・物件費の経常収支比率については、今までも物件費の削減に取り組んできたことなどから類似団体平均 14.7%と比較し、4.7%低く抑えられた 10.0%となっている。

今後においては指定管理者制度の活用など物件費の増加も考えられることから、従来の物件費削減策を継続し、なお一層の物件費削減を図って行く。

扶助費

・扶助費の経常収支比率については類似団体平均である 5.4%とほぼ同程度の 5.5%となっているが、過去 5 年間の推移をみると年々上昇傾向にある。増加の要因については乳幼児医療費や保育所関係経費などの少子化対策としての児童福祉費の増が影響している。

ただし、人口 1 人当たりの決算額で類似団体と比較すると決算額自体は類似団体平均を 23.5%下回っており、やはり人件費と同様に経常一般財源収入が類似団体と比較が少ないことが影響していると思われる。

今後においては、経常一般財源を増やすための方策を検討するとともに、削減が難しい扶助費ではあるが単独事業の見直しを行なうなど適正化を図って行く。

公債費

・公債費の経常収支比率については、以前から起債抑制策を図ってきたことなどから類似団体平均を 3.4%下回る 13.8%となっている。

しかしながら、公債費に準ずる費用(一部事務組合負担金や公営企業などへの繰出金に含まれる公債費に充てた分)まで含めた公債費は、人口 1 人当たりの決算額としては 20,665 円と類似団体を 510 円、率にして 2.4%下回っているものの、下水道事業などの公営企業債の償還に充てるための繰出金などの関係から、実質公債費比率については 12.2%と類似団体平均を 0.1%上回っている状況である。(本町における実質公債費比率の前年度対比は 2.4%)

今後においては、事業の厳選により起債の抑制を図るとともに下水道使用料などの見直しを定期的に行うなど、普通会計からの繰出金の削減を図り実質公債費比率についても更なる改善を図っていく。

補助費等

・補助費等の経常収支比率については前年度と比較し 0.1%改善したものの類似団体平均との比較では 2.1%上回る 15.0%となっている。平成 19 年度以前の過去 4 年間の推移を見ても類似団体平均を 2.5~2.8%程度上回っていたことから若干の改善は図れているようである。補助費等については本町の場合、一部事務組合への負担金と各種団体への補助金が主なものであるが、葬祭、消防、ごみ処理、し尿処理等といった業務を一部事務組合で行なっていることから、一部事務組合への負担金が補助費等全体の 7 割以上を占めており、負担額も大きくなっている。

今後においては負担金の削減に努めるとともに、各種団体の運営補助の見直しなども図りながら補助費等の削減を進め経常収支比率の改善を図る。

その他

・その他の経常収支比率(16.8%)については繰出金と維持補修費の経常収支比率の合計であるが繰出金はその 97.6%を占めている。繰出金については特に老人保健、介護保険特別会計などへの医療費等にかかる繰出金が増加している。また、平成 19 年度において下水道使用料の改定を行ったことで下水道事業への繰出金は減少したものの、下水道事業への繰出基準の変更により、繰出金中で臨時的経費から経常経費に分類される経費が増加し、結果、経常収支比率を引き上げることとなった。

以上の内容から、その他の経常収支比率については類似団体平均を上回り、その差も年々大きくなっていることから、今後においては定期的な下水道使用料の見直しを行なうなど繰出金の圧縮に努める。

普通建設事業費

・過去 5 年間の普通建設事業費の人口 1 人当たり決算額は類似団体平均額を超えているが、平成 19 年度のみで比較すると 12,001 円(人口 1 人当たり)減少している。平成 14~18 年度まで義務教育施設関係の施設整備(生徒数増に伴う校舎増築 1 校、敷地狭隘による隣接校用地取得 1 箇所、老朽化による屋内運動場 3 施設及びプール 2 施設、耐震診断に基づく耐震補強工事 2 校)が続いたこと、また、平成 16 年度においては、義務教育施設整備のほか保健福祉センター・役場等の移転用地である公共ゾーンの用地取得が重なったことにより類似団体平均を上回っていた。しかしながら、義務教育施設等の大規模施設整備も一段落したことなどから平成 19 年度においては減少したものである。

今後においても町税をはじめとする経常一般財源収入の伸びが期待できない状況から、事業を厳選し普通建設事業費の抑制に努める。